

## 委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	政策調整部情報政策課
委 託 業 務 名	情報セキュリティ強靱化対策システム保守業務
委 託 業 務 場 所	大津市御陵町 3 番 1 号
概 要	二要素認証、メール・ファイル無害化、仮想ブラウザ、ペーパーレス会議システム等の問い合わせ対応などの保守業務
契 約 期 間	令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで
契 約 年 月 日	令和 5 年 4 月 1 日
契 約 金 額	15,722,520 円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町 8 京都三井ビルディング 〔名 称〕日本電気株式会社 京都支社
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	当該業者は、「大津市情報セキュリティ強靱化対策システム再構築機器一式」で導入されたパッケージシステム開発元業者であり、パッケージ部分のプログラムのソース等については公開されておらず、当該業務に対応することができる唯一の業者であるため。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項  ② 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。